

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	20,254,134,192	固定負債	5,188,415,212
有形固定資産	19,680,329,358	地方債	4,054,904,212
事業用資産	7,145,697,437	長期未払金	-
土地	3,418,522,436	退職手当引当金	1,125,867,000
立木竹	-	損失補償等引当金	7,644,000
建物	9,149,245,560	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,597,759,854	流動負債	524,753,096
工作物	515,632,840	1年内償還予定地方債	412,690,038
工作物減価償却累計額	△ 339,943,546	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,605,730
航空機	-	預り金	15,862,128
航空機減価償却累計額	-	その他	15,595,200
その他	1,503,335,000	負債合計	5,713,168,308
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	22,644,152,505
インフラ資産	12,307,917,668	余剰分(不足分)	△ 5,081,128,146
土地	507,601,354		
建物	25,859,350		
建物減価償却累計額	△ 21,421,645		
工作物	26,600,007,152		
工作物減価償却累計額	△ 14,821,585,208		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,456,665		
物品	404,238,606		
物品減価償却累計額	△ 177,524,353		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	573,804,834		
投資及び出資金	24,782,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,282,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,008,347		
長期貸付金	-		
基金	525,756,468		
減債基金	-		
その他	525,756,468		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,742,073		
流動資産	3,022,058,475		
現金預金	607,741,487		
未収金	24,298,675		
短期貸付金	-		
基金	2,390,018,313		
財政調整基金	2,320,832,608		
減債基金	69,185,705		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,276,192,667	純資産合計	17,563,024,359
		負債及び純資産合計	23,276,192,667

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H31
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,284,532,886
業務費用	2,960,123,005
人件費	980,623,891
職員給与費	805,596,001
賞与等引当金繰入額	80,605,730
退職手当引当金繰入額	-
その他	94,422,160
物件費等	1,924,027,438
物件費	1,083,551,103
維持補修費	52,062,712
減価償却費	788,413,623
その他	-
その他の業務費用	55,471,676
支払利息	19,772,591
徴収不能引当金繰入額	7,146,402
その他	28,552,683
移転費用	2,324,409,881
補助金等	1,240,728,623
社会保障給付	575,719,244
他会計への繰出金	506,523,232
その他	1,438,782
経常収益	178,539,635
使用料及び手数料	61,392,413
その他	117,147,222
純経常行政コスト	5,105,993,251
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,105,993,256

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,943,745,301	23,160,743,645	△ 5,216,998,344
純行政コスト(△)	△ 5,105,993,256		△ 5,105,993,256
財源	4,722,723,691		4,722,723,691
税収等	3,860,267,031		3,860,267,031
国県等補助金	862,456,660		862,456,660
本年度差額	△ 383,269,565		△ 383,269,565
固定資産等の変動(内部変動)		△ 519,139,763	519,139,763
有形固定資産等の増加		262,766,702	△ 262,766,702
有形固定資産等の減少		△ 827,646,368	827,646,368
貸付金・基金等の増加		313,639,081	△ 313,639,081
貸付金・基金等の減少		△ 267,899,178	267,899,178
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,548,623	2,548,623	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 380,720,942	△ 516,591,140	135,870,198
本年度末純資産残高	17,563,024,359	22,644,152,505	△ 5,081,128,146

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,486,397,995
業務費用支出	2,161,988,114
人件費支出	979,625,260
物件費等支出	1,135,613,815
支払利息支出	19,772,591
その他の支出	26,976,448
移転費用支出	2,324,409,881
補助金等支出	1,240,728,623
社会保障給付支出	575,719,244
他会計への繰出支出	506,523,232
その他の支出	1,438,782
業務収入	4,864,140,894
税込等収入	3,851,461,599
国県等補助金収入	862,456,660
使用料及び手数料収入	61,392,413
その他の収入	88,830,222
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>377,742,899</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	521,066,098
公共施設等整備費支出	226,034,042
基金積立金支出	295,032,056
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	245,845,600
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	243,346,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,499,600
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 275,220,498</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	367,525,662
地方債償還支出	367,525,662
その他の支出	-
財務活動収入	261,000,000
地方債発行収入	261,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 106,525,662</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,003,261</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>595,882,620</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>591,879,359</b>

前年度末歳計外現金残高	122,259,938
本年度歳計外現金増減額	△ 106,397,810
本年度末歳計外現金残高	15,862,128
本年度末現金預金残高	607,741,487

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### <耐用年数>

原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

#### <減価償却の方法>

- ・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円
- ・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。
- ・退職手当引当金：地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分

### 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### <金額基準>

原則、50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については土地を除くすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。土地については、金額に関わらず、すべて資産計上しています。

#### <開始時の道路の経過年数について>

道路については整備後の経過年数不明なものが大部分を占めているため、統一的基準の開始時点（平成27年度末）で耐用年数（50年）の半分（25年）が経過したものとして、開始固定資産台帳に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## 3. 重要な後発事象

## 4. 偶発債務

## 5. 追加情報

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。